

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型） ＜愛称 グローバルM a a S（年2回決算型）＞

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2025年7月22日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）」は、2025年7月22日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2020年10月21日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	グローバル・モビリティ・サービス株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	グローバル・モビリティ・サービス株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

日興アセットマネジメント株式会社

<645016>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2023年7月20日)	9,305	0	45.1	184.20	39.7	98.3	5,167
7期(2024年1月22日)	9,573	0	2.9	192.76	4.6	98.2	4,782
8期(2024年7月22日)	10,491	1,000	20.0	225.36	16.9	97.7	3,992
9期(2025年1月20日)	10,661	2,000	20.7	236.21	4.8	97.6	3,445
10期(2025年7月22日)	10,668	800	7.6	241.06	2.1	97.8	3,416

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2025年7月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年1月20日	10,661	—	236.21	—	97.6
1月末	10,489	△ 1.6	236.96	0.3	97.3
2月末	9,311	△12.7	224.63	△ 4.9	97.7
3月末	8,704	△18.4	214.28	△ 9.3	97.7
4月末	8,505	△20.2	206.83	△12.4	98.0
5月末	9,486	△11.0	225.86	△ 4.4	97.6
6月末	10,355	△ 2.9	231.08	△ 2.2	96.9
(期 末)					
2025年7月22日	11,468	7.6	241.06	2.1	97.8

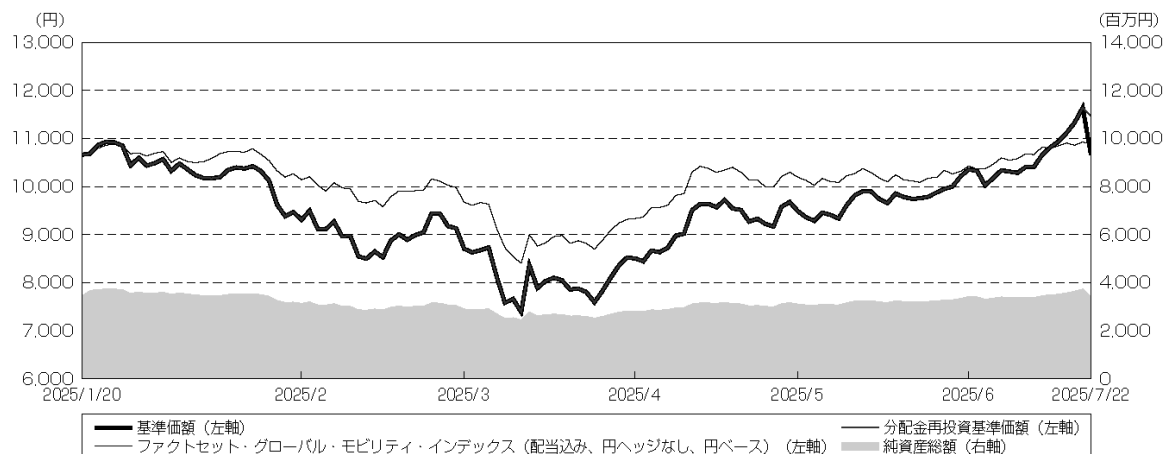
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年1月21日～2025年7月22日）

期中の基準価額等の推移



期 首：10,661円
 期 末：10,668円（既払分配金（税込み）：800円）
 騰 落 率：7.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、期首（2025年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・地政学的な緊張の高まりなどを背景に世界的に国防費が拡大され、ドローンなどの無人航空システム（UAS）の需要が増大したこと。
- ・電動垂直離着陸機（eVTOL）の認証や商用化が世界的に進んだこと。
- ・人工知能（AI）が様々な業種に浸透し、普及が拡大したことを受けて、幅広い業種の企業が恩恵を受けたこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 米国政権による関税政策の発表を受けて、株式市場が不安定になったこと。
- ・ 一部の保有銘柄で、企業収益が市場予想を下回るなど苦戦したこと。

投資環境

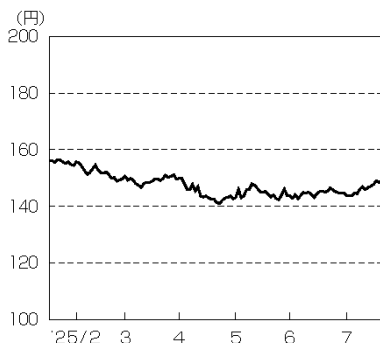
（株式市況）

米国での政権交代を受けて、株式市場は多くの不確実性に見舞われました。2025年4月に米国政権が前例のない追加関税を発表すると、株式市場は全般的に急落し、中国が報復関税を発表したことによって状況はさらに悪化しました。その後は複数の関税が再交渉あるいは一時停止されたことを受けて、株式市場は回復を見せました。

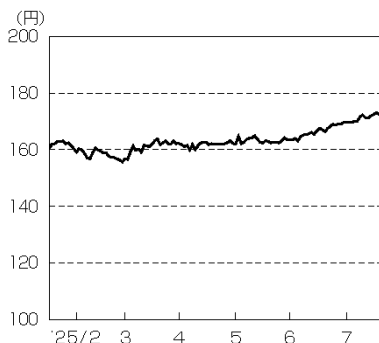
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

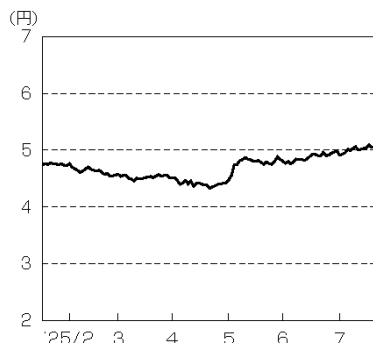
円／アメリカドルの推移



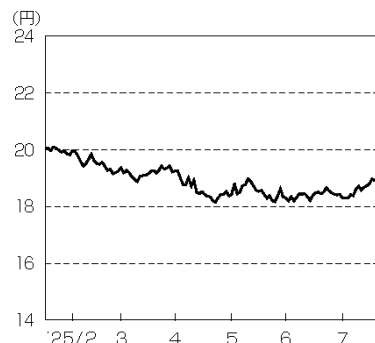
円／ユーロの推移



円／新台幣ドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動としては、百度（メディア・娯楽）を新規に組み入れました。同社の自動運転配車サービスは、中国の商用ロボタクシー市場をリードしています。経営陣によると、2025年の年末までに海外の新たな市場で無人ロボタクシーの商用サービスを開始することをめざしています。

また、中国の商業用市場でロボタクシーを運行するPony AI（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。Tier 1（一線都市と呼ばれる大都市）の4都市で公共向けロボタクシー・サービス提供に必要な許認可を取得している唯一の自動運転サービス提供会社です。日本の自動車メーカー1社および中国の自動車メーカー2社と提携し、2025年の半ばに第7世代のロボタクシー・ラインナップの量産を開始する計画が示されました。

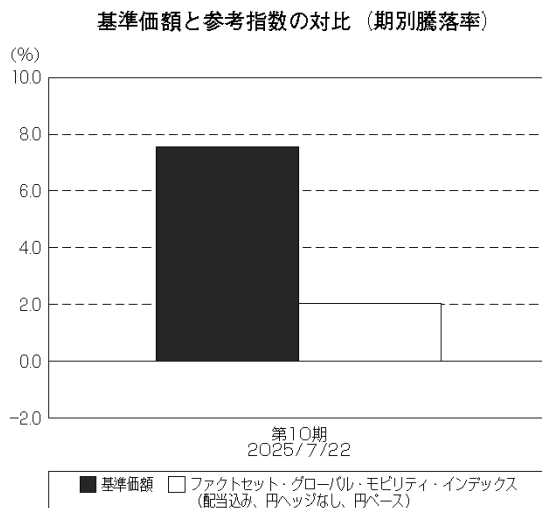
一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）については、AIエージェントの台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力を巡る不透明感などを受けて、保有を解消しました。

また、アップル（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）については、電気自動車（EV）の開発で有意義な進展を示すことができておらず、同分野でより機動的な事業を行なう競合他社に大きく遅れを取っていることなどから、保有を解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2025年1月21日～ 2025年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	800 6.976%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	667

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（M a a S）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なM a a Sから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュートラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転M a a Sプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 1 月21日～2025年 7 月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.965	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.469)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.030)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	97	1.030	
期中の平均基準価額は、9,475円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

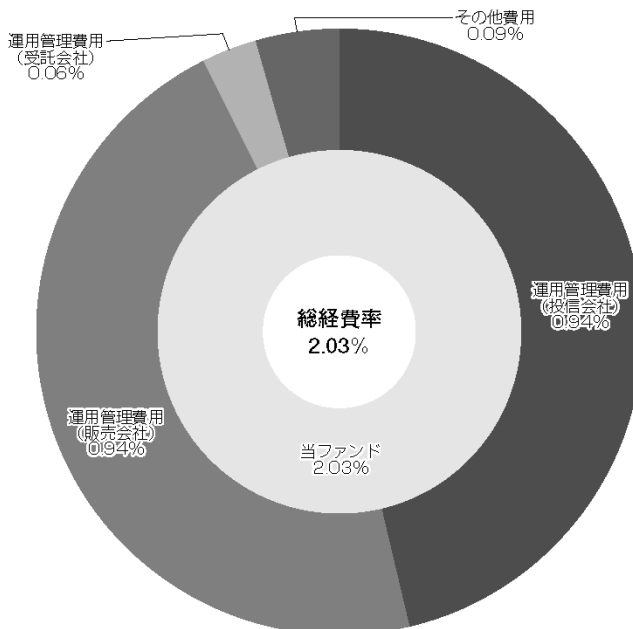
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月21日～2025年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	71,743	227,857	166,917	518,350

○株式売買比率

(2025年1月21日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,919,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,736,097千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月21日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月21日～2025年7月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月21日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 7 月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	1,070,695	975,522	3,366,918

(注) 親投資信託の2025年 7 月22日現在の受益権総口数は、17,334,766千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年 7 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	3,366,918	90.4
コール・ローン等、その他	355,498	9.6
投資信託財産総額	3,722,416	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（58,634,872千円）の投資信託財産総額（60,789,146千円）に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.47円、1ユーロ=172.33円、1香港ドル=18.78円、1新台幣ドル=5.0105円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,722,416,508
コール・ローン等	81,282,969
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	3,366,918,183
未収入金	274,214,273
未収利息	1,083
(B) 負債	305,458,743
未払収益分配金	256,243,798
未払解約金	17,731,061
未払信託報酬	30,466,200
その他未払費用	1,017,684
(C) 純資産総額(A－B)	3,416,957,765
元本	3,203,047,481
次期繰越損益金	213,910,284
(D) 受益権総口数	3,203,047,481口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,668円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,232,139,201円、期中追加設定元本額は371,651,021円、期中一部解約元本額は400,742,741円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0668円です。

○損益の状況（2025年1月21日～2025年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162,299
受取利息	162,299
(B) 有価証券売買損益	302,566,545
売買益	327,729,032
売買損	△ 25,162,487
(C) 信託報酬等	△ 31,483,884
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	271,244,960
(E) 前期繰越損益金	121,843,936
(F) 追加信託差損益金	77,065,186
(配当等相当額)	(19,093,370)
(売買損益相当額)	(57,971,816)
(G) 計(D＋E＋F)	470,154,082
(H) 収益分配金	△256,243,798
次期繰越損益金(G＋H)	213,910,284
追加信託差損益金	77,065,186
(配当等相当額)	(19,176,609)
(売買損益相当額)	(57,888,577)
分配準備積立金	136,845,098

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年1月21日～2025年7月22日の期間に当ファンドが負担した費用は9,324,592円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年1月21日～2025年7月22日）は以下の通りです。

項 目	2025年1月21日～ 2025年7月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,438,281円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	262,806,679円
c. 信託約款に定める収益調整金	77,065,186円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	121,843,936円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	470,154,082円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,467円
g. 分配金	256,243,798円
h. 分配金(1万口当たり)	800円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	800円
-----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2025年1月21日から2025年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2025年1月20日）
（2024年1月23日～2025年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638749>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	百万円
3 期 (2021年 1 月20日)	21,521	96.6	125.38	101.1	68,611
4 期 (2022年 1 月20日)	19,870	△ 7.7	150.50	99.7	75,898
5 期 (2023年 1 月20日)	13,935	△29.9	135.05	99.8	50,652
6 期 (2024年 1 月22日)	21,340	53.1	197.39	99.6	62,675
7 期 (2025年 1 月20日)	31,637	48.3	241.87	99.3	61,022

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2025年 1 月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)	株 組 入 比 率
	騰 落 率	中 率		
(期 首)	円	%		%
2024年 1 月22日	21,340	—	197.39	99.6
1 月末	21,363	0.1	199.82	99.6
2 月末	22,154	3.8	217.93	99.5
3 月末	23,186	8.7	225.98	99.4
4 月末	24,201	13.4	225.22	98.4
5 月末	24,200	13.4	223.61	99.4
6 月末	25,431	19.2	234.42	98.9
7 月末	24,029	12.6	217.69	99.3
8 月末	23,127	8.4	211.25	99.4
9 月末	24,478	14.7	218.41	99.4
10月末	26,542	24.4	231.88	98.9
11月末	28,416	33.2	232.74	99.3
12月末	31,536	47.8	245.62	99.4
(期 末)				
2025年 1 月20日	31,637	48.3	241.87	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年1月23日～2025年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め21,340円の基準価額は、期間末に31,637円となり、騰落率は+48.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

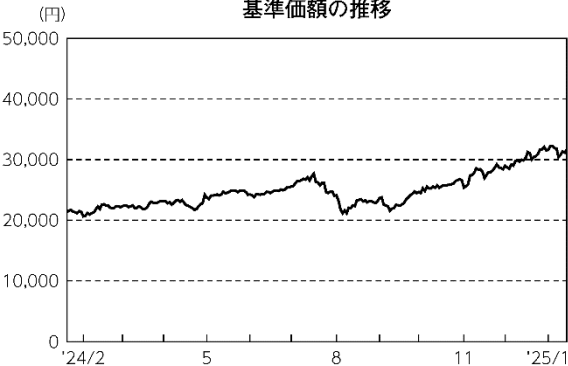
<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、先進国において株式市場が好調に推移したこと。
- ・電気自動車（E V）の世界的な普及拡大を受けて、E V製造および関連企業の株価が上昇したこと。
- ・地政学的な緊張が継続したことから、航空宇宙および防衛製品の需要が高まったこと。

<値下がり要因>

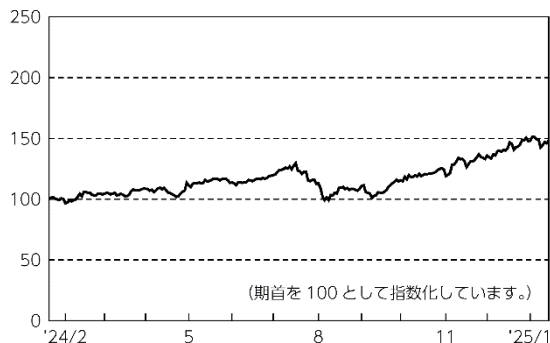
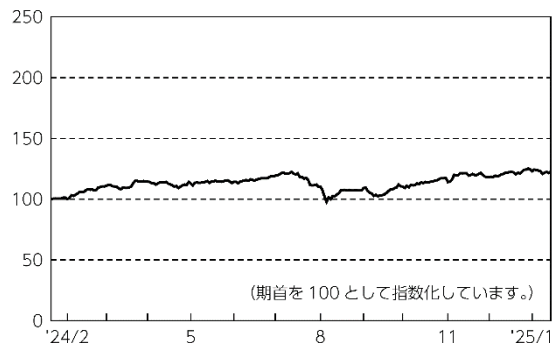
- ・テクノロジーおよびグロスセクターで市場ボラティリティ（変動性）が高まったこと。
- ・一部の保有銘柄において業績が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・E Vに対する政府の推進策について継続性や範囲に関する不透明感が広がったこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/01/22	2025/01/07	2024/02/01	2025/01/20
21,340円	32,277円	20,637円	31,637円

基準価額（指数化）の推移

ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス
(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)（指数化）の推移**（株式市況）**

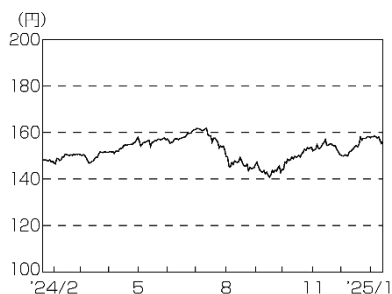
期間中の株式市場は上昇しましたが、ボラティリティの高い市場環境となりました。株式市場は、強弱入り混じる経済の兆候や米国連邦準備制度理事会（FRB）の政策決定を巡る見通しを受けて変動しました。FRBは2024年9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で0.50%の利下げを開始して、他の主要中央銀行の金融緩和の動きに続きました。その後もフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標レンジを引き下げました。

株式市場は2024年末にかけて上昇しましたが、2025年の初めはボラティリティの高い状態が続きました。加えて、中国経済に関するニュースが強弱入り混じる内容となったことも、市場の不安定さの一因となりました。市場は、進められているFRBの金融政策や世界経済を巡る不透明感に引き続き敏感に反応し、消費者心理の低迷や個人貯蓄率の低さが不安定な状況を増幅しています。

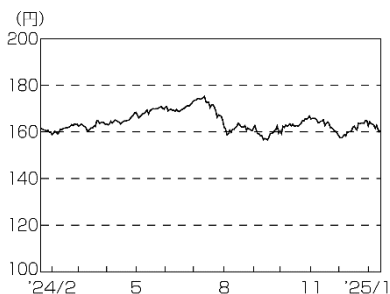
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)
は、右記の推移となりました。

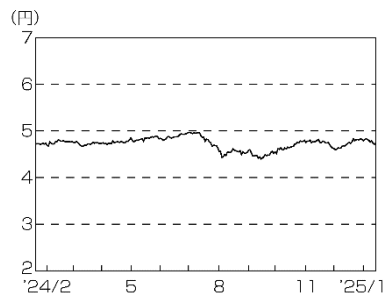
円／アメリカドルの推移



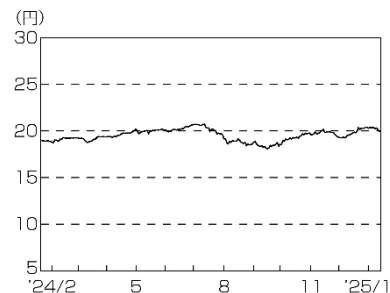
円／ユーロの推移



円／新台湾ドルの推移



円／香港ドルの推移



ポートフォリオ

期間中の投資行動としては、より確信度の高い銘柄へ投資するためにユニティ・ソフトウェア（ソフトウェア・サービス）の保有を解消しました。

また、イスラエルの3Dプリンターメーカーに買収されたMarkforged Holding（資本財）の保有を解消しました。買収元の傘下に入るよりも独立した企業である方がより高い確信を持つことができると考え、今回の買収によってもたらされた流動性を捉えて利益確定売りを行ないました。

その他、アプティブ（自動車・自動車部品）の全売却を行ないました。経営陣が自動運転専門の合併事業への資本配分をやめ、持ち分引き下げの選択肢を探ると発表したことを受けて、組入れを解消し、資金を確信度のより高い投資機会に配分しました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュートラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月23日～2025年 1 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.022 (0.021) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.072	
期中の平均基準価額は、24,888円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 —	千円 —	千株 138	千円 590,196
	アメリカ	百株 15,637 (△23,650)	千アメリカドル 96,201 (3,667)	百株 104,579 (637)	千アメリカドル 244,640 (3,789)
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	—	—	1,009	3,798
	香港	2,147	千香港ドル 46,930	12,298	千香港ドル 31,902
	台湾	—	千新台湾ドル —	17,940	千新台湾ドル 309,107

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年1月23日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,486,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,954,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年 1 月20日現在)

国内株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)		千株	千株	千円
小松製作所		454.992	316.892	1,383,867
合 計	株 数 ・ 金 額	454	316	1,383,867
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<2.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		株数	株数	当 期 末		業 種 等
				評 価 額	額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ARCHER AVIATION INC		33,982	22,091	19,484	3,041,204	資本財
CATERPILLAR INC		209	119	4,603	718,541	資本財
DEERE & CO		332	238	10,849	1,693,317	資本財
APTIV IRISH HOLDINGS LTD		440	—	—	—	自動車・自動車部品
DOMINO'S PIZZA INC		129	87	3,750	585,366	消費者サービス
VELO3D INC		27,352	—	—	—	資本財
MAGNA INTERNATIONAL INC		1,561	1,012	4,085	637,686	自動車・自動車部品
MARKFORGED HOLDING CORP		37,653	—	—	—	資本財
JOBY AVIATION INC		18,095	14,086	11,508	1,796,228	運輸
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		603	216	10,508	1,640,139	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		784	613	12,985	2,026,705	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC		3,423	2,689	37,216	5,808,787	半導体・半導体製造装置
UIPATH INC - CLASS A		9,938	5,725	7,454	1,163,510	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC		2,746	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES		676	914	11,105	1,733,320	半導体・半導体製造装置
AEROVIRONMENT INC		1,474	904	15,256	2,381,175	資本財
AMAZON.COM INC		622	766	17,308	2,701,453	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC		127	76	2,683	418,858	ソフトウェア・サービス
APPLE INC		265	290	6,676	1,042,039	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELBIT SYSTEMS LTD		199	129	3,866	603,544	資本財
BLADE AIR MOBILITY INC		18,960	12,223	5,023	784,130	運輸
GARMIN LTD		599	229	4,945	771,904	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C		1,027	742	14,676	2,290,720	メディア・娯楽
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC		3,273	3,620	10,195	1,591,264	電気通信サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY		14,536	10,320	34,696	5,415,468	資本財
NVIDIA CORP		178	572	7,885	1,230,798	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		296	335	7,217	1,126,485	半導体・半導体製造装置
AURORA INNOVATION INC		35,460	27,171	18,476	2,883,830	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC		151	97	5,126	800,124	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		1,498	867	36,990	5,773,453	自動車・自動車部品
TRIMBLE INC		6,573	3,804	28,506	4,449,370	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	223,177	109,947	353,084	55,109,429	
	銘柄 数 < 比 率 >	31	27	—	<90.3%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
DASSAULT SYSTEMES SE		2,740	1,731	6,008	964,437	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,740	1,731	6,008	964,437	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H		1,582	2,800	73,870	1,481,094	自動車・自動車部品
JD LOGISTICS INC		33,639	22,270	27,482	551,017	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	35,222	25,071	101,352	2,032,112	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.3%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
HON HAI PRECISION INDUSTRY		31,090	13,150	228,152	1,081,237	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	31,090	13,150	228,152	1,081,237	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	292,229	149,899	—	59,187,217	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	31	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年 1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	60,571,084	97.8
コール・ローン等、その他	1,356,768	2.2
投資信託財産総額	61,927,852	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産 (59,580,534千円) の投資信託財産総額 (61,927,852千円) に対する比率は96.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.08円、1ユーロ=160.51円、1香港ドル=20.05円、1新台幣ドル=4.7391円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年 1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,927,852,329
コール・ローン等	1,256,670,784
株式(評価額)	60,571,084,998
未収入金	94,892,971
未収配当金	5,197,349
未収利息	6,227
(B) 負債	905,081,394
未払解約金	905,081,394
(C) 純資産総額(A－B)	61,022,770,935
元本	19,288,283,729
次期繰越損益金	41,734,487,206
(D) 受益権総口数	19,288,283,729口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,637円

(注) 当ファンドの期首元本額は29,370,166,736円、期中追加設定元本額は635,858,114円、期中一部解約元本額は10,717,741,121円です。
(注) 2025年 1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (1年決算型) 16,266,002,816円
・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (年2回決算型) 1,070,695,858円
・Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (適格機関投資家向け) 1,040,796,820円
・グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け) 910,788,235円
(注) 1口当たり純資産額は3.1637円です。

○損益の状況 (2024年 1月23日～2025年 1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	378,765,674
受取配当金	308,385,485
受取利息	11,785,101
その他収益金	58,595,857
支払利息	△ 769
(B) 有価証券売買損益	23,411,464,970
売買益	28,140,414,939
売買損	△ 4,728,949,969
(C) 保管費用等	△ 13,411,441
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,776,819,203
(E) 前期繰越損益金	33,305,032,428
(F) 追加信託差損益金	966,910,608
(G) 解約差損益金	△16,314,275,033
(H) 計(D+E+F+G)	41,734,487,206
次期繰越損益金(H)	41,734,487,206

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年1月23日から2025年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年11月29日付けにて運用における参考指数の表記を「FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）」から「ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。